



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	179,952	△10.9	17,044	9.7	17,746	15.7	10,841	9.0
28年3月期第2四半期	201,982	18.4	15,535	△14.2	15,343	△21.5	9,945	△17.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,263百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,050百万円 (△95.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	65.13	65.10
28年3月期第2四半期	59.47	59.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	412,458	311,846	69.3
28年3月期	431,104	321,631	68.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 285,890百万円 28年3月期 292,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△6.0	41,500	12.8	43,500	10.4	27,500	7.7	165.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	177,100,000 株	28年3月期	177,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	10,849,526 株	28年3月期	10,610,180 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	166,458,637 株	28年3月期2Q	167,218,445 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9
（重要な後発事象）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さも見られましたが、緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州では緩やかに回復しました。アジアでは内需を中心に底堅い成長が見られ、中国では成長率の緩やかな低下傾向が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は1,799億5千2百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は170億4千4百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は177億4千6百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億4千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本、米州で横ばい、アジアで微増、欧州、中国で増加となり、全体として増加となりました。二輪車生産台数では、日本、米州、中国で減少となり、欧州で増加、アジアで微増となったものの、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前期、米州の金型会計処理の統一による一時的な売上の増加があったこと、為替が円高に推移したことが影響し減収となったものの、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプの採用車種が増加したことに加え、前期の一過性費用からの回復により、増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,405億4千2百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は100億3千4百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載市場、情報通信市場は微増となったものの、遊技市場は微減、AV市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、遊技、AV市場及び産業機器向け等のLED、自動車用電球が減少し減収となったものの、LEDヘッドランプなどの光源として用いられる車載用LEDが増加したことで、増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は144億1千1百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は27億1千8百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は微減、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、PC用バックライト、ストロボが減少し、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は249億2百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は30億4千2百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,124億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ186億4千6百万円減少しております。主な要因は、流動資産が104億2千4百万円及び固定資産が82億2千2百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が減少したこと及び有価証券が減少したこと等によるものです。固定資産の減少は、主に株価の下落等により投資有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は1,006億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億6千1百万円減少しております。主な要因は、退職給付に係る負債が減少したこと及び支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は3,118億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億8千4百万円減少しております。主な要因は、株主資本が73億5千2百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が144億4千9百万円減少したこと等によるものです。株主資本の増加は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,127	83,419
受取手形及び売掛金	65,915	61,165
有価証券	3,899	567
たな卸資産	31,048	29,622
繰延税金資産	2,263	1,977
その他	20,317	20,382
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	207,547	197,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,852	58,780
機械装置及び運搬具（純額）	46,884	44,621
工具、器具及び備品（純額）	23,752	22,212
土地	13,035	12,916
リース資産（純額）	370	347
建設仮勘定	19,943	18,001
有形固定資産合計	161,838	156,878
無形固定資産		
のれん	216	150
その他	5,951	5,357
無形固定資産合計	6,168	5,508
投資その他の資産		
投資有価証券	51,542	48,874
繰延税金資産	1,683	1,950
その他	2,324	2,122
投資その他の資産合計	55,549	52,947
固定資産合計	223,556	215,334
資産合計	431,104	412,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,186	41,725
短期借入金	11,057	11,355
リース債務	154	143
未払法人税等	3,389	2,532
繰延税金負債	34	24
賞与引当金	3,147	3,189
役員賞与引当金	113	79
その他	15,263	14,046
流動負債合計	77,347	73,097
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	234	222
繰延税金負債	6,877	7,528
役員退職慰労引当金	49	52
退職給付に係る負債	12,844	7,560
資産除去債務	503	487
その他	1,616	1,663
固定負債合計	32,125	27,514
負債合計	109,472	100,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	238,917	246,922
自己株式	△20,109	△20,761
株主資本合計	279,200	286,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,202	17,026
為替換算調整勘定	638	△16,108
退職給付に係る調整累計額	△5,054	△1,581
その他の包括利益累計額合計	13,786	△663
新株予約権	202	264
非支配株主持分	28,441	25,691
純資産合計	321,631	311,846
負債純資産合計	431,104	412,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	201,982	179,952
売上原価	166,311	142,769
売上総利益	35,671	37,183
販売費及び一般管理費	20,135	20,138
営業利益	15,535	17,044
営業外収益		
受取利息	295	157
受取配当金	385	407
持分法による投資利益	739	727
受取ロイヤリティー	600	533
雑収入	249	332
営業外収益合計	2,270	2,158
営業外費用		
支払利息	196	86
為替差損	1,859	880
特別調査費用	94	172
雑損失	311	317
営業外費用合計	2,461	1,456
経常利益	15,343	17,746
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	—	38
特別利益合計	11	43
特別損失		
固定資産除却損	348	814
投資有価証券評価損	—	47
特別損失合計	348	861
税金等調整前四半期純利益	15,007	16,928
法人税等	3,975	4,226
四半期純利益	11,032	12,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,945	10,841

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,032	12,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,935	△1,179
為替換算調整勘定	△5,592	△18,951
退職給付に係る調整額	80	3,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,533	△1,307
その他の包括利益合計	△9,981	△17,965
四半期包括利益	1,050	△5,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,425	△3,608
非支配株主に係る四半期包括利益	△374	△1,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,007	16,928
減価償却費	14,626	14,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△524	△404
受取利息及び受取配当金	△681	△565
支払利息	196	86
持分法による投資損益 (△は益)	△739	△727
固定資産除売却損益 (△は益)	336	809
売上債権の増減額 (△は増加)	1,820	△1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,328	△673
仕入債務の増減額 (△は減少)	469	2,038
その他	△2,893	△429
小計	28,943	30,927
利息及び配当金の受取額	1,210	1,032
利息の支払額	△211	△100
法人税等の支払額	△4,310	△4,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,632	27,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△497	△7,651
定期預金の払戻による収入	400	1,681
有形固定資産の取得による支出	△15,804	△21,111
有形固定資産の売却による収入	555	230
無形固定資産の取得による支出	△493	△456
投資有価証券の取得による支出	△318	△180
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,104	48
その他	△211	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,264	△27,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	425	1,538
自己株式の取得による支出	△2,003	△680
配当金の支払額	△2,681	△2,830
非支配株主への配当金の支払額	△1,762	△990
その他	18	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,002	△3,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,508	△5,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,857	△9,523
現金及び現金同等物の期首残高	81,063	86,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,921	76,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	154,776	15,605	31,376	223	—	201,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	7,417	10,798	1,086	△ 19,441	—
計	154,915	23,023	42,175	1,310	△ 19,441	201,982
セグメント利益	9,146	2,072	3,142	43	1,130	15,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,408百万円、セグメント間取引消去2,821百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	140,542	14,411	24,902	97	—	179,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	7,817	13,780	1,506	△ 23,239	—
計	140,677	22,228	38,682	1,603	△ 23,239	179,952
セグメント利益又は 損失(△)	10,034	2,718	3,042	△ 10	1,260	17,044

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない金型の設計・開発及び製造・販売の事業、身体障害者雇用促進事業及びグループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,305百万円、セグメント間取引消去2,594百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
1,000,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
2,000百万円 (上限)
- ④ 取得する期間
平成28年9月12日から平成28年10月28日まで
- ⑤ 取得する方法
市場買付

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、平成28年9月12日から平成28年10月25日までの間に、当社普通株式718,000株(取得価額1,999百万円)を取得いたしました。このうち、平成28年10月1日から平成28年10月25日までの間に取得した当社普通株式は464,300株(取得価額1,320百万円)です。

自己株式の消却

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
400,000株
- ③ 消却予定日
平成28年11月14日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、176,700,000株であります。